

# 地域密着型金融の推進に関する取組み

## 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2022年4月よりスタートしている、「2022年中期経営計画『Innovation for “Purpose”』」（計画期間2022年4月～2025年3月）においては、2021年11月に制定したパーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」を基軸とした経営に取組むことを明確化しました。本計画を着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の取組み推進」につながるものと考えております。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを推進するため、2019年2月に制定した「群馬銀行グループSDGs宣言」に沿った取組みでもあります。
- 2022年中期経営計画の諸施策は、2021年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」における地域経済活性化の取組みにも合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

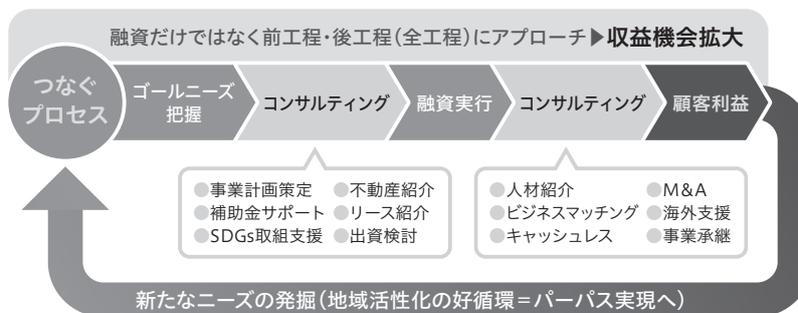
## つなぐプロセス

当行は、2022年10月より、お客さまとの対話から始まり、ゴール・ニーズの共有、そしてお客さまへの的確なソリューションの提供にいたるまでの一連の営業活動を「つなぐプロセス」として展開しています。お客さまのめざす姿（ゴール）や、将来に向けた事業の方向性、事業価値を生み出すストーリーを共有し、現在とのギャップを埋めるためのニーズと経営課題の把握を起点としたソリューション提案を実践しています。開始から2年間で、7,513先と面談し、約21,000件のニーズを抽出しました。



## フルスペックのアプローチ

お客さまの資金需要に応えるだけでなく、つなぐプロセスを起点に、融資実行の前工程や後工程にもアプローチし、当行グループの機能を活用したソリューションを提案することで、当行グループの収益拡大を図っています。また、こうしたアプローチが、お客さまの利益につながるだけでなく、新たなニーズを発掘し、それに応えていくことは地域活性化にもつながっていくと考えています。



## サステナブルファイナンスへの取組み

サステナブルファイナンスは、環境・社会面に大きく貢献でき、地域の持続的成長（社会的価値の向上）につなげることができます。また、同ファイナンスの取組みを強化することで、当行は貸出金利息の増強（経済的価値の向上）につなげることができます。社会的価値および経済的価値を向上することで、「パーパス」実現を目指します。



### ■ サステナブルファイナンスメニュー

当行では、サステナビリティ経営の高度化に資する各種サステナブルファイナンスメニューをご用意しています。

#### 国際原則適合型（第三者評価要）

**ポジティブインパクトファイナンス**

- 企業活動が ESG にもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価
- インパクトの増大/緩和に関して KPI を設定、当行がモニタリング

**サステナビリティ・リンク・ローン**

- 野心的な目標（SPTs）を設定し、第三者評価機関が認証
- SPTs の達成状況に応じて金利等が変動するインセンティブあり

**グリーンローン**

- 資金用途はグリーンプロジェクトに限定
- 年に一度、環境改善効果等についてお客さまがレポート

**ソーシャルローン**

- 資金用途はソーシャルプロジェクトに限定
- 年に一度、社会的な効果等についてお客さまがレポート

#### 銀行フレームワーク型（第三者評価不要）

**ぐんぎん SLL**

- 野心的な目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証
- SPTs の達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり

#### その他

**カーボンニュートラルローン**

- カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる、またはこれから取り組む予定のあるお客さま向けの融資商品

**ぐんぎん SDGs 私募債（寄付先支援型）**

- 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債
- 社債発行手数料の一部から SDGs の取組みを行う団体等へ寄付

**ぐんぎん SDGs 私募債（発行先支援型）**

- SDGs 達成に向けた事業に取り組むお客さま向けの私募債
- 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります

**震災時元本免除特約付き融資**

- 予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

**豪雨災害時元本免除特約付き融資**

- 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

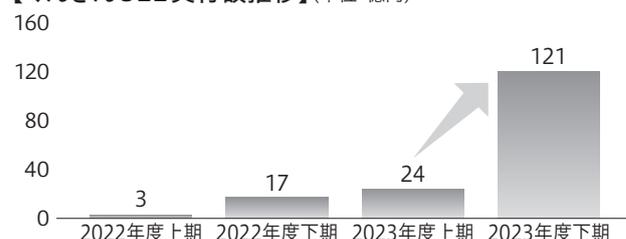
**ドクターサポートローン**

- 一般診療所・歯科診療所の新規開業・分院開業時の設備・運転資金や、開業後の設備・運転資金にご利用いただけます

### ■ ぐんぎん SLL

2022年6月より、取組目標の達成状況に応じて金利が変動する「ぐんぎん SLL」の取り扱いを開始し、お客さまの環境課題への取組みの支援を進めてきました。これまで選定可能な KPI は、温室効果ガス排出量等「環境分野」に関するものに限定していましたが、2024年4月より、「年次有給休暇取得率」「男性育児休業取得率」などの「社会分野」の KPI も選定可能とすることで、お客さまの社会課題への取組みの支援も進めていきます。

【ぐんぎん SLL 実行額推移】(単位: 億円)

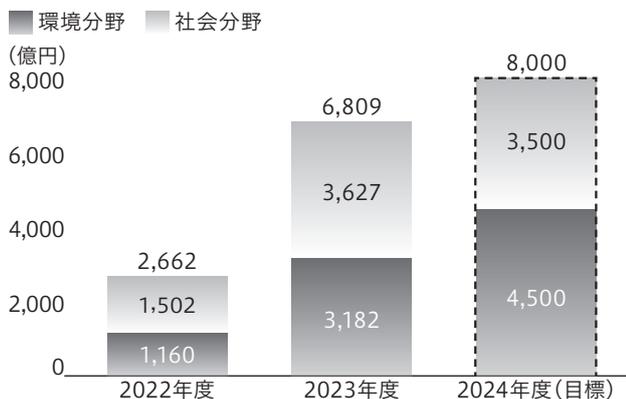


## サステナブルファイナンス

地域のサステナビリティ実現に向け、社会・環境課題等への取組みをさらに進めていくため、2022年度から2030年度までの中長期的なファイナンス目標を設定しています。持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層進めていくため、**2023年9月、サステナブルファイナンス目標を引き上げました。**サステナブルファイナンスに積極的に取組むことで、地域のESG課題の掘り起しや解決につなげていきます。

また、地域の脱炭素化への取組みとして、再生可能エネルギー開発支援に向けた総額500億円の投融資枠（ファンド）「GBグリーンファンド」を2021年10月に設定しています。

2023年6月には、500億円の投融資枠を達成しました。今後も、サステナブルファイナンス目標達成に向け取組んでいきます。



年度	サステナブルファイナンス累計実行額目標*	
	修正前	修正後
2030年度 (うち環境分野)	1兆5,000億円 (1兆円)	3兆円 (1兆5,000億円)
2024年度 (うち環境分野)	5,000億円 (3,000億円)	8,000億円 (4,500億円)

※2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備等）や、社会課題（創業、事業承継、医療等）の解決に資するファイナンスを対象としています。

サステナブルファイナンス実績	
2022年度～2023年度 累計実行額	6,809億円 (うち環境分野3,182億円)

### ファイナンスによる地域の脱炭素化への貢献

持続可能な社会の実現に向け、当行では、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLL、グリーンローンなどのサステナブルファイナンスに積極的に取組んでいます。当行が取り扱った再生可能エネルギー事業向けの融資により、6,433,821MWhの再生可能エネルギーが創出され、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLLなどのサステナブルファイナンス商品を利用したお客さまの温室効果ガス排出量の削減量は、1,360,293t-CO<sub>2</sub>となっております。また、当行では、2019年11月にグリーンボンド、2021年10月にサステナビリティボンドを地方銀行で初めて発行しました。グリーンボンド、サステナビリティボンド発行による資金調達額300億円のうち、200億円をグリーンプロジェクトに充当しております。今後も、脱炭素化に積極的に取組むお客さまを資金面でサポートすることで、地域の脱炭素化に貢献してまいります。

#### 【サステナブルファイナンスによる環境改善効果（2022年4月～2024年3月）】

項目	効果	世帯換算 <sup>※1</sup>
再生可能エネルギー事業へのファイナンスによる再生可能エネルギーの創出量	6,433,821 MWh	約163万世帯
サステナブルファイナンス商品を利用したお客さまの温室効果ガス排出量の削減量	1,360,293 t-CO <sub>2</sub>	約78万世帯
合計		約241万世帯 (群馬県の世帯数：82万世帯) ※2

サステナブルファイナンス（環境分野）のうち、定量的な効果が算出可能な案件を抽出し、当行の基準に基づき算出。

※1 環境省「令和4年度家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査結果の概要（確報値）」をもとに、1世帯あたりの年間温室効果ガス排出量（電気）より算出。

※2 出所：群馬県「令和5年群馬県移動人口調査結果（年報）」

### 生物多様性・自然資本への取組み

持続可能な社会の実現にあたっては、気候変動への対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠であると考えています。当行では、事業活動や自らの企業活動を通じ、環境課題の解決に取り組んでいきます。

#### ■自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

2024年4月、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）（以下、TNFD）の取組みに賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。TNFDフォーラムに参画することで、自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献するとともに、地域における自然資本や生物多様性の保全に積極的に取り組んでいきます。



## ぐんまネクストジェネレーター事業

2024年6月13日、群馬県委託事業である「ぐんまネクストジェネレーター」事業を、当行と一般社団法人 VENTURE FOR JAPAN、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社の3社で共同受託いたしました。

「ぐんまネクストジェネレーター」事業は、優秀で意欲を持った若者と課題を抱える県内中小企業をマッチングし、伴走支援を行うプログラムで、2024年度は、5件のマッチングが成立しております（12月末現在）。このプログラムにより、若者は、プロジェクトの事業責任者として企業の経営に関与し課題解決に取り組むことで、成長する機会を得られ、企業は、若者がもたらす新しい感覚により、自社の課題解決や付加価値の向上が期待できます。

当行は、自治体が推進する取組みに積極的に参画していくことで、地域産業の発展や地域を支える人材創出に貢献していきます。



ぐんまネクストジェネレーター連携パートナー

左から、群馬テレビ 中川社長、群馬経済同友会 坂本代表幹事、群馬銀行 深井頭取、VENTURE FOR JAPAN 小松代表、ぐんま地域共創パートナーズ 鏡山社長

## 地域のステークホルダーと連携し、伊香保温泉の活性化を目指す

当行の投資専門子会社であるぐんま地域共創パートナーズ株式会社が運営するファンドを通じて、地域事業者とともに設立した伊香保まちづくり会社「石楽株式会社」は、40年以上前に営業を終了した「旧市川旅館」を取得いたしました。取得した建物には、築100年を超える木造旅館の味わいを活かしたリノベーションを施し、2024年12月21日より、「IKAHO HOUSE 166」として、営業を開始しております。当施設は、伊香保石段街の中腹という立地を活かし、人々が憩うセンターハウスとしての機能を担う方針です。

当行グループは、この取組みを起点に、渋川市、渋川伊香保温泉観光協会、伊香保温泉石段街振興会など、地域のステークホルダーと密接に連携を図り、伊香保温泉街の活性化に取り組んでまいります。



## 地域商社事業展開による地域事業者の魅力発信

当行の100%出資子会社であるぐんぎんコンサルティング株式会社は、購入型クラウドファンディングおよびECサイトの自社プラットフォーム「TSUNAGU+」（つなぐプラス）を立ち上げました。購入型クラウドファンディングでは地域の新しい商品・サービスを創出し、広く内外に発信していくことを目的としています。また、ECサイトではクラウドファンディングから生まれた地域の新しい商品・サービスを常設販売するほか、地域の魅力的な独自性のある商品を4つのゾーン「LOVE IT ～おいしい～」、「FEEL GOOD ～リラックス～」、「HAVE FUN ～楽しい～」、「IT'sCOOL ～かっこいいスタイリッシュ～」に分けて紹介、「つなぐ力」で地域に新たな価値をプラスすることを目指しています。

また、上記自社プラットフォーム運営によるマーケティング支援に加え、「企業のリブランディング」、「商品のブランディング」や地域事業者ごとの「デジタルマーケティング・広告」のサポートも展開しています。



## 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。また、保証契約の締結にあたっては、何が十分でないために保証が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかをお客さまに具体的に説明し、理解を得るよう努めます。

更に、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努め、担保・保証に過度に依存しない融資に取り組んでまいります。

2024年9月末までの取組状況は、以下のとおりです。

	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期
新規融資件数（無保証）	3,817件	4,129件	4,293件	5,114件	7,479件	7,677件	8,077件
新規融資件数	11,704件	12,046件	11,622件	12,194件	10,956件	10,604件	10,648件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.6%	34.3%	36.9%	41.9%	68.3%	72.4%	75.9%
事業承継時の保証契約割合 （前経営者・後継者双方）	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%	1.3%
同（前経営者のみ）	50.7%	38.2%	41.0%	46.9%	54.9%	59.0%	67.8%
同（後継者のみ）	42.7%	56.6%	54.1%	45.7%	34.2%	30.0%	19.8%
同（双方保証求めず）	6.3%	5.3%	4.6%	7.4%	10.5%	10.9%	11.0%

※今般、公表するのは現時点の集計値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

